

イーストスプリング・  
インド株式オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間 2021年10月1日～2022年9月30日

第18期 2022年9月30日決算

日経新聞掲載名：インド株

第18期末	基準価額	22,086円
	純資産総額	81,723百万円
第18期	騰落率	13.8%
	分配金合計	1,000円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

&lt;運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法&gt;

ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2021年10月1日～2022年9月30日)



第18期首	20,282円
第18期末	22,086円 (既払分配金1,000円)
騰落率	13.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・為替市場で円安になったこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月1日～2022年9月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	285円	1.350%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、21,124円です。
(投信会社)	(116)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(163)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.030)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	( 0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
合計	285	1.352	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

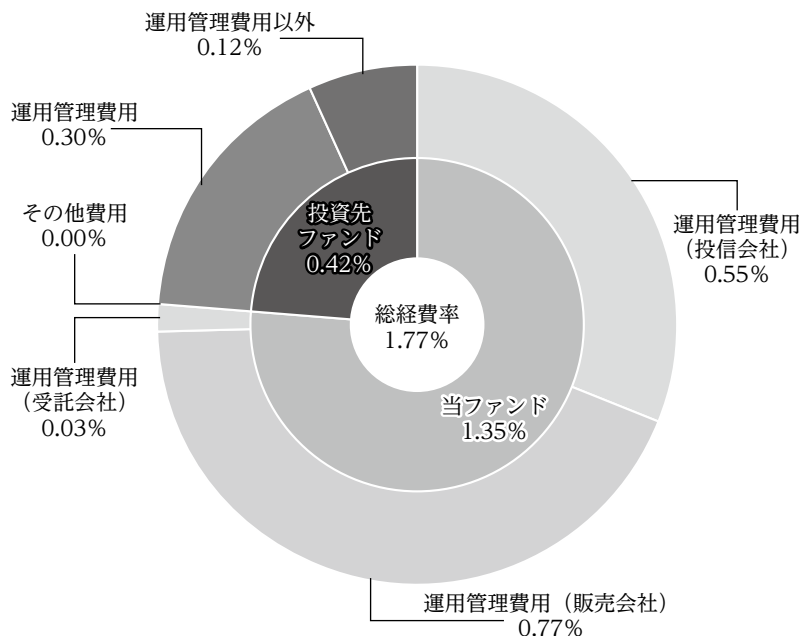
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## (参考情報)

### ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



総経費率 (①+②+③)	1.77%
①当ファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について (2017年10月2日～2022年9月30日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月2日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2017/10/2	2018/10/1	2019/9/30	2020/9/30	2021/9/30	2022/9/30
基準価額	(円)	14,884	14,937	13,836	13,334	20,282	22,086
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	1,000	1,000
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	0.4	-7.4	-3.6	59.6	13.8
純資産総額	(百万円)	91,671	91,568	81,654	68,759	77,293	81,723

\*当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### インド株式市場

インド株式市場は、2021年9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）で経済活動の回復が続いていると確認されたことや、7-9月期企業決算への期待などを背景に期初から上昇しました。しかし、利益確定売りの動きに加え、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株オミクロン株の出現による景気失速懸念から下落しました。12月半ばにはオミクロン株の重症化リスクは相対的に低いとの調査結果などが好感され株価は反発しました。その後は米長期金利の上昇や米国の大幅な利上げ懸念、さらにロシアのウクライナ軍事侵攻などを受けてインド株式市場は調整しました。2022年3月には1-3月期のインド主要都市での住宅販売・着工数がコロナ禍以降で最大になったと報じられたことや、同期のインド労働市場でホワイトカラーの求人数が過去2年間で最大となったことなどが好感され株価は反発しました。4月には大手ITサービス会社の市場予想を下回る決算内容や、米長期金利のさらなる上昇を嫌気した米国株の下落のほか、世界経済に大きな影響を与える中国経済の失速懸念や、米国経済のスタグフレーション（物価上昇と景気停滞の併存）懸念、世界経済失速がインドの輸出に与える影響などが懸念され株価は再び下落しま

した。しかし7、8月には堅調なインド企業業績に加えて、原油などコモディティ価格の調整を受けインフレ率のピークアウト期待や、インド準備銀行（RBI、中央銀行）による利上げ幅縮小への期待などから大きく反発しました。9月には米利上げ見通し引き上げから米国株が調整する中、インド株式市場は再び下落し、通期では小幅な下落となりました。

### 為替市場

インドルピーは、原油価格上昇を背景とした経常収支悪化懸念や米利上げ加速観測を背景に、対米ドルでは下落基調で推移しました。一方で、日米長期金利差拡大などを受け大きく円安米ドル高となったことから、通期でルピー高円安となりました。

### 国内債券市場

2022年に入ってからエネルギー価格の高騰などを受けて欧米各国でインフレ懸念が高まり、長期金利が大幅に上昇する中、日本国債利回りも上昇（価格は下落）しました。その後は欧米の長期金利が上昇し、日銀の連続指値オペの実施などから日本国債利回りは横ばいで推移しましたが、通期では利回り上昇となりました。

## ポートフォリオについて

### 当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・エクイティ・オープン」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

### インディア・エクイティ・オープン

インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

個別銘柄では、自動車やトラクター販売が好調だったことが好感され上昇した大手自動車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラの保有がプラス要因となった一方で、人件費などのコスト増が今後の利益率に対する悲観的な見通しにつながったITサービス大手インフォシスの保有はマイナス要因となりました。

### イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第18期	
	2021年10月1日 ～2022年9月30日	
当期分配金	(円)	1,000
（対基準価額比率）	(%)	4.332
当期の収益	(円)	1,000
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,528

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### 当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・エクイティ・オープン組入比率を高位に保つことを基本とします。

### インド・エクイティ・オープン

インド経済については強気の長期見通しを維持しています。さらに米中の地政学的な緊張の高まりからインド経済は中期的に恩恵を受ける可能性があると考えています。インドへの直接投資（FDI）は既に増加していますが、米国や日本、その他の国では製造拠点をインドに移す動きがあり、インド政府が速やかにこれを取り込む施策を打ち出すことでさらに加速する可能性があります。海外からの投資がけん引して設備投資が拡大し、インド経済は活性化されると考えます。インドはこれまで他の新興国と比較して、バリュエー

ションから見て割高な水準まで買われることが多かったものの、足元の株価はそれがより際立っているように思われます。内需の国であるインドは世界的な景気変動の影響が相対的に小さいことや、政策や制度改革への政府の取り組みを市場が評価していることが背景にあります。引き続き、ファンダメンタルズが強固で割安な銘柄に着目しながら、選別投資を行う方針です。

### イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。



## お知らせ

該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

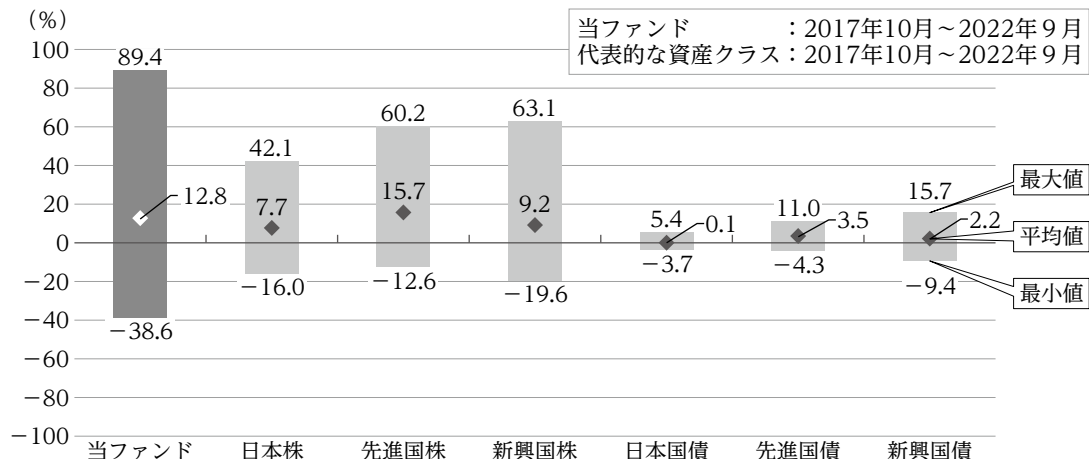
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2004年9月30日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（9月30日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

## 指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

## (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。
先進国債	J P モルガン G B I グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

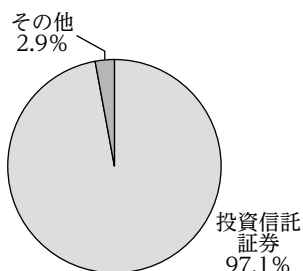
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

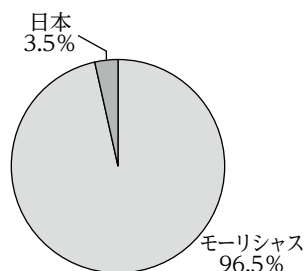
ファンド名	第18期末 2022年9月30日
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	96.5%
イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）	0.5%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

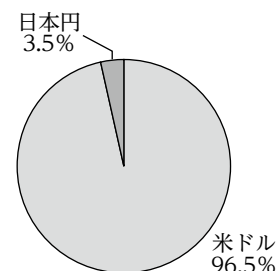
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第18期末 2022年9月30日
純資産総額 (円)	81,723,101,808
受益権総口数 (口)	37,001,623,109
1万口当たり基準価額 (円)	22,086

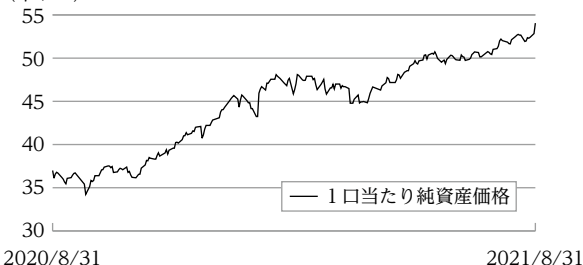
\*当期中において追加設定元本額は5,514,929,367円、一部解約元本額は6,622,853,108円です。

## 組入上位ファンドの概要

### <イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド>

#### 基準価額(1口当たり純資産価格)の推移

(米ドル)



#### 1万口当たりの費用明細

(2020年9月1日～2021年8月31日)

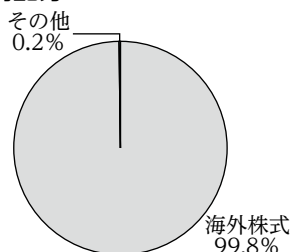
当該期間のFinancial Statements(監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

#### 組入上位10銘柄(組入銘柄数：47銘柄)

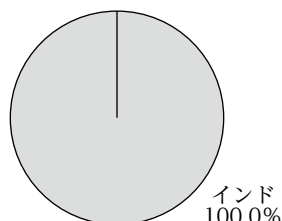
(2021年8月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
Reliance Industries Limited	エネルギー	インド	10.2%
Infosys Limited	ソフトウェア・サービス	インド	7.9%
ICICI Bank Limited	銀行	インド	7.8%
Housing Development Finance Corporation Limited	銀行	インド	7.1%
Axis Bank Limited	銀行	インド	5.2%
Larsen & Toubro Limited	資本財	インド	4.8%
Tata Consultancy Services Limited	ソフトウェア・サービス	インド	4.2%
Tata Steel Limited	素材	インド	3.3%
Sun Pharmaceutical Industries Limited	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インド	3.0%
State Bank of India	銀行	インド	2.7%

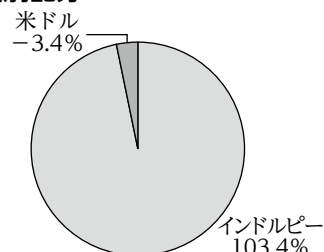
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

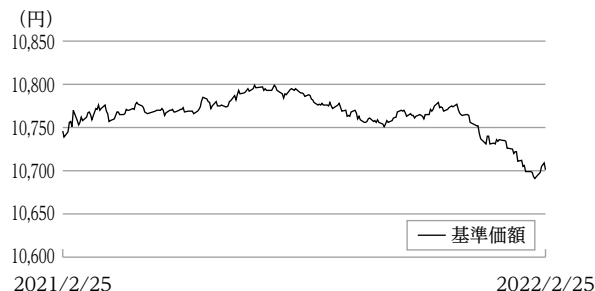
(注3) 通貨別配分において、基準日をまたぐ為替取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 組入上位ファンドの概要

### <イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）>

#### 基準価額の推移



#### 1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日～2022年2月25日)

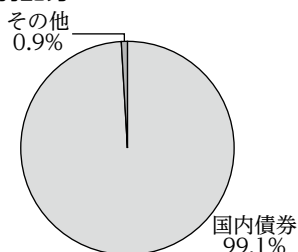
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	24円	0.220%
（投信会社）	(15)	(0.143)
（販売会社）	( 2)	(0.022)
（受託会社）	( 6)	(0.055)
(b) その他費用	2	0.014
（監査費用）	( 2)	(0.014)
合計	26	0.234

#### 組入上位10銘柄（組入銘柄数：12銘柄）

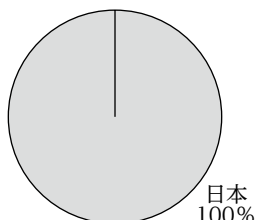
（2022年2月25日現在）

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第91回利付国債（20年）	国債	2.3%	2026/9/20	日本	21.7%
第359回利付国債（10年）	国債	0.1%	2030/6/20	日本	13.1%
第87回利付国債（20年）	国債	2.2%	2026/3/20	日本	8.7%
第354回利付国債（10年）	国債	0.1%	2029/3/20	日本	8.6%
第63回利付国債（20年）	国債	1.8%	2023/6/20	日本	7.5%
第351回利付国債（10年）	国債	0.1%	2028/6/20	日本	7.3%
第321回利付国債（10年）	国債	1.0%	2022/3/20	日本	7.3%
第67回利付国債（20年）	国債	1.9%	2024/3/20	日本	6.8%
第80回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/6/20	日本	5.9%
第117回利付国債（20年）	国債	2.1%	2030/3/20	日本	4.6%

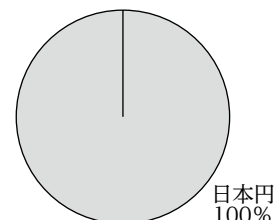
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



（注1）1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの「1万口当たりの費用明細」の記載をご参照ください。

（注2）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。